

年頭所感



経済産業省製造産業局
金属課長 蓮井 智哉

令和3年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス対応に明け暮れた1年でありました。新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、健康面や生活面で影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。また、産業界の皆様からは、医療・生活物資の供給など、様々な形で御協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

新型コロナウイルスとの闘いは長期戦です。ウィズコロナ・ポストコロナ時代に向け、新たな生活様式の導入に加え、経済社会構造の大きな転換が求められています。その中で、我が国金属産業も同様に、新型コロナウイルスの克服に向け、①「グリーン社会」に積極的に取り組み、②「デジタル化」を取り入れ、③サプライチェーンの再構築をはじめとする「レジリエンス」を強化することで、持続的に発展していく、強靱な産業構造を作り上げる必要があると考えます。

今や気候変動問題は、人類共通の危機といっても過言ではありません。多くの国や地域が、停滞した経済の回復と脱炭素社会への移行を両立させるグリーンリカバリーに重点をおき、カーボンニュートラルの旗を掲げて動き出しています。我が国においても昨年、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

カーボンニュートラルを実現するためには、産業分野も革新的なイノベーションを推進し、製造プロセス等を大きく転換させていくことがカギとなります。政府としては、非連続なイノベーションを腰を据えて支援するため、重点分野における技術開発・社会実装に向けた取組を10年間に渡り支援する2兆円基金を創設するとともに、脱炭素化効果が大きい設備投資に対する税制優遇措置をとりまとめました。

また、リサイクルが容易という金属の特性を活かし、アルミスクラップを自動車の車体等にも使用可能な素材へとリサイクルできるようにするための技術開発等を令和3年度予算案に盛り込みました。

このように、環境対応を、経済成長の制約としてではなく、新たな成長に向けた戦略ととらえ直す視点が求められています。脱炭素化への金属素材の貢献の可能性は大きく、今後、その活用拡大に向け、昨年末にお示ししたグリーン成長戦略やマテリアル新戦略の策定等を通じて、脱炭素をチャンスに代えていく方策づくりに、アルミニウム業界の皆様とともに取り組みます。

一方、非接触や非対面といった「新たな日常」に向けたデジタル化への対応が喫緊の課題となっていますが、この潮流は生活面に限られません。生産現場における、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進も重要です。

自動車産業が直面している「CASE」と呼ばれる大変革は、アルミニウムをはじめ素材となる金属のサプライヤーにとっても大変なチャレンジです。自動車が電動化するとともに、内燃機関に用いられる金属が減少する可能性がある反面、大変重たい蓄電池を搭載するため、車体の一層の軽量化が求められています。その実現に向けて、革新的な技術開発を重点支援していきます。

今回のコロナ禍をきっかけに、生産拠点の集中度が高い製品や、国民が健康な生活を行う上で重要な製品などのサプライチェーンの脆弱性が顕在化しました。

経済産業省としても、サプライチェーン強靱化のため、国内投資促進事業費補助金等を整備しました。令和2年度1次補正及び予備費において、レアアース製品やレアメタルリサイクル、アルミリサイクルなど、金属業界を含む、約200案件、約3,000億円の支援を決定し、さらに12月に閣議決定された3次補正予算案において、約2,000億円の予算額を計上しています。サプライチェーン途絶によるリスクが大きい、半導体や車載用電池などの重要な製品・部素材を支援してまいります。

サプライチェーンの文脈では最近、経済安全保障の重要性がとみに増しています。半導体やレアアースなど機微技術や重要物資に係る我が国の脆弱性を解消し、優位性を維持・確保するため、関係各省とも連携し、技術開発や統合的な流出防止策を進めます。

一方、米中間では、輸出管理規制強化の動きが広がっており、米国・中国両市場におけるビジネスの予見可能性を高め、公平な競争環境を確保していくことは大きな課題です。経済産業省として、米中政府それぞれに対し、様々なチャンネルを通じて、輸出管理規制の透明性の確保に向けて働きかけているところです。

また、米国の232条に基づく鉄鋼及びアルミニウムに対する追加関税等の問題の解決にも、米国の新政権の動向を注視しつつ、取り組んでまいります。

我が国製造業の競争力強化・強靱性の向上を図る上で、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善は重要な課題です。2019年4月に見直しを行った「金属産業取引適正化ガイドライン」を通じて、望ましくない取引慣行の是正や、働き方改革に伴うしわ寄せ防止などに向けた取組を精力的に進めてまいりました。業界における自主行動計画も、2020年9月に日本アルミニウム協会で策定いただいたところです。本年も、関係業界の皆様と連携しながら、個別企業の皆様への「パートナーシップ構築宣言」の働き掛け等を通じ、サプライチェーン全体での生産性の向上により、アルミニウムをはじめとする製造業全体での生産性向上に向け、一層取組を進めてまいります。

最後に、アルミニウム業界の皆様の益々のご発展とご健勝・ご安全、そして令和3年が皆様方にとって素晴らしい一年となることを心より祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。